

原発ゼロ、自然を資源とした循環型社会は可能だ

～ドイツ・フライブルク視察より～

2014 年 4 月 30 日

静岡県労働組合評議会 議長 林 克

政府は 4 月 11 日、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけたエネルギー基本計画を閣議決定した。原発を一定の割合で使い続けることを自ら宣言したもので、福島事故などなかったかのような内容となっている。その中で、世界は福島事故を真剣に学んでおり、ドイツは福島事故を受けて原発ゼロを決めて、今再生可能エネルギーを大いに広げている。その現場を見ようと、原発なくす会静岡が呼び掛けて、昨年秋に 17 名のメンバーでドイツ・フライブルクを中心に視察した。

フライブルクは繁華な都市だ。中世のたたずまいを残す風格ある街の中心街は、きらびやかな専門店を中心に人々にぎわい、市電がひっきりなしに走っている。日本の大都市と見まがうほどの繁栄は、人口 22 万人と聞いて驚きを禁じ得ない。静岡県内同規模の沼津市や旧清水市の中心部の状態を見るにつけ、なぜこんなに違うのかと思うところだ。



その答えの一つは、地域内循環経済が活発であるということかもしれない。地元でとれたものを地元で使う、そしてそれが地域経済をまわしていくという考え方は、今回のセミナーではあちこちで見聞きされた。EU は、ヨーロッパにおけるグローバル経済への対応という側面はあるが、その一方各国が強固な社会保障制度を残し、食料・農業はローカル経済でやっていくという、いわばグローバル経済の矛盾を緩和する措置が取られている。今、ヨーロッパ各国では急速にエネルギーが、グローバル経済からローカル経済に下りてきているという特徴がある。

経済から見たエネルギー自立とは？

- ・現状:8757億円のエネルギー費用が地域から流出
- ・エネルギー自立の経済的側面 8757億円の流出を最小化するために地域内に投資
- ・雇用の発生と経済波及効果による地域経済の活性化



(1) エネルギー支出が海外・県外に吸い上げられる

ドイツで当たり前のように言われていることは、一次エネルギーを石油やウラニウムというかたちで外国のものに頼るのではなく、身の

回りでエネルギーを作り出していこうということだ。

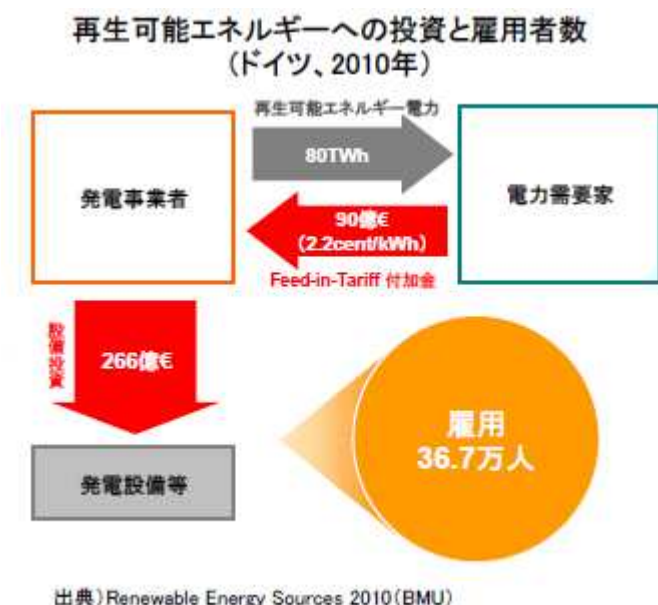
今回のセミナーで講師の村上さんは、地域のエネルギー消費として海外・県外にどのくらい流出するのかを簡易な計算式で説明した。それを静岡県経済に当てはめてみたいと思う。

静岡県は人口 372 万人、139 万世帯の全国で 10 番目の都道府県であり、1 世帯あたりの年間エネルギー支出が 30 万円だ。世帯当たりおよそ 4170 億円のエネルギー消費をし、産業分野まで含めると 1 兆 2510 億円、県内に落ちる分を除くと毎年 8757 億円のお金が、県外のエネルギー資本に吸い取られていると計算される。静岡県の財政規模が教育や警察も含めて 1 兆 2000 億円であるから、どのくらい膨大なお金かがわかると思う。

もしそれが節約されたとしたら、地域でつくったエネルギーを地域で消費するとしたら、そして地域外に吸い取られるお金を地域にまわすことができ雇用などが拡大していくならば、地域経済は大いに潤うことになる。

(2) エネルギー自立は地域経済を潤し、雇用を増やす

ドイツでは、地域経済にお金を落とすように施策が組まれている。省エネルギーにおける省エネリフォーム、エネルギーの高度利用における地域暖房、再生可能エネルギーにおける協同組合方式の普及も地域経済を潤していく。地域外に吸い上げられるお金を節約することが、経済的な側面から見た「エネルギー自立」の内容となっている。



それは再生可能エネルギーの拡大に伴って雇用が増えていくことでもわかる。ドイツでは2004年に16万人だったものが、2010年に約37万人となった。それに対して原発は3万6千人にすぎない。その数は、ドイツにおいて最も大きな産業体である自動車産業の70万人に比べてもいかに大きいかわかる。特定の地域に偏在するのではなく再生可能エネルギーは全国に分散しているので、地域で具体的な雇用が生まれて

いることに特徴がある。雇用をはじめとして、再生可能エネルギーの生産により、これまでエネルギー消費として流出していたお金を地域内で循環させ、地域経済を活性化させる「地域内での価値創造」を内容としている。

脱原発、脱化石燃料で、エネルギーシフトが保守層も含め支持されているのはこうした

背景があるからだ。日本のネットなどの一部に、「ドイツの再生可能エネルギーは破綻した」などの記事が掲載されていることがあるが、先の総選挙でも、電気代の上乗せコストの負担先についての論戦はあったが、これまでの施策そのものに反対する政党はなかった。国民の中で合意がある証拠である。

(3) エネルギー自立地域とは

実際ドイツでは、現在発電において 25%の再生可能エネルギーを 2030 年までに 50%、2050 年までに 80%にするという意欲的な計画を持っている。エネルギー全体で見れば最終エネルギー消費を 2050 年までに半分に減らしていくというものだ。これは法的に強制されるものではなく、エネルギー自立地域という運動を通してエネルギーシフトを達成しようとしている。

ドイツ語ではエネルギーシフトのことをエネルギーヴェンデ (Energie Wende) という。「ヴェンデ」とは転換や切り替えを意味する。徐々に移行していく意味合いを持つ「シフト」よりもその語感強く、一気に変えようという強い意志を感じる。

これは 70 年代の反原発の運動、86 年のチェルノブイリのショック、90 年代の地球温暖化の動きから、自治体等を単位に下からわき起こった運動であることが、多くの人の話の中から確認できる。そして、自主的な運動という性格を持ちながら、全国的な計画にも連動し、先進地の南ドイツから経済的な誘導策により寒冷で土地がやせた旧東ドイツ、北ドイツに広がっている。

しかし「エネルギー自立地域」について確固とした定義はなく、1 年間に地域内で消費されるエネルギー量と、地域内で生産される再生可能エネルギーの量が少なくとも同じである地域を指すことを大まかな内容とし、自治体等ごとの施策で実践されている課題である。固定価格買取制や省エネルギー

フォーラムの全国的な施策と、交通政策や地域暖房などのローカルな施策を組み合わせ、自治体ごとに中長期のエネルギー計画を策定して実践されているのが特徴である。その上に立って一次エネルギーの削減、再生可能エネルギーの拡大が図られている。

ドイツのエネルギー政策から見てくる「エネルギー自立地域」とは、次の 3 点を成立させている地域と定義づけることができる。

①省エネルギー政策

総消費電力に占める再生可能エネルギーの割合



ドイツ政府エネルギーコンセプト 2010 より

②エネルギーの高効率化対策

③再生可能エネルギー推進

(4) まとめ

紙面の都合で詳しい施策を示すことができないが、各地で様々な取り組みを学んだ。それを整理してまとめとしていきたい。

① 脱原発、脱化石燃料という目標がはっきりしており、地域経済活性化とも絡んで提起されている。

② それへの筋道として、エネルギー自立地域という地方自治体を基本にした運動で実現を図っている。その自治体を動かす動機は、反原発、地球温暖化防止というこれまでの蓄積がある。

③ 固定価格買取制をはじめとした電力改革、省エネリフォームなどの経済誘導策が、地域経済を活性化するものとして実施されている。

④ 保守から革新までの社会的な合意が存在する。

今回ドイツを訪れて、日本はドイツに比べて再生可能エネルギーに対しての状況がかなり遅れていると感じたが、その一方ドイツにすぐに追いつけると感じた。それは要は政府の決意、そしてそれへ向けての施策を明らかにすることが重要だ。ドイツと日本は科学技術の水準で言えば全く遜色ない。ドイツの施策にしても日本の状況とかけ離れたものではなく、その原理は「もったいない」、地域にお金を回すなど、日本が本来持っていたものである。

それを考えると日本でも、原発ゼロ、自然を資源とした循環型社会は可能であり、ドイツにできて日本にできないことはないことを実感した。